

地域密着型金融の取組み状況

平成20年度

TRIbank MiuraFujisawa

三浦藤沢信用金庫

地域密着型金融推進計画につきまして、
平成20年度の取組み状況を地域の皆さまにご報告いたします。

平成21年7月

- 地域密着型金融の取組み状況(概要)
- 地域密着型金融に係る主要計数等の実績
- 地域密着型金融推進計画の進捗状況一覧
- 経営改善支援の取組み実績

地域密着型金融推進計画の取組み状況(概要)

1. 創業・新事業支援

当金庫は、地域のお客様の創業および新事業の支援に積極的な取組みを展開しています。支援に向けた特別な商品をご用意していませんが、お客様のご要望に合わせてご融資等により支援をさせていただいています。

その結果、平成 20 年度の創業・新事業支援関連の融資実績は、31 件、605 百万円となりました。

2. 経営改善支援

当金庫は、お取引先の企業再生を目的に経営改善支援先の対象(正常先を除く)となる 1,254 先の中から 64 先を選定し、経営改善計画書の策定支援を行いました。この結果、42 先が同計画書を作成されました。

また、当金庫は、定期的に「経営再生支援活動報告会」および「経営再生事例報告会」を開催し、本部職員および営業店職員が経営改善支援先の再生に係る情報を共有して今後の取組みを進める動機付けとしています。

このような取組みの結果、平成 20 年度は 64 先のうち 13 先がランクアップしました。

更に、当金庫は、お取引先企業の組織である「みうら会」会員を対象に「ガイドブック」を作成し、会員間のビジネスマッチングを支援しました。

3. 担保・保証に過度に依存しない中小企業向け融資の推進

当金庫は、地域の中小企業のお客様を対象に、「MF ビジネスサポート 2000」、「MF ビジネスサポート・クイック」および「MF ビジネスサポート・トライ」を無担保融資商品としてご用意し、中小企業向け融資のご利用を推進しました。この結果、平成 20 年度のこれらの商品の融資実績は、23 件、595 百万円となりました。

また、動産・債権譲渡担保に基づく融資として信用保証協会「売掛債権担保融資」「流動資産担保融資」および棚卸資産を担保とした動産担保融資を活用しました。この結果、平成 20 年度のこれらの制度等を活用した融資実績は、20 件、61 百万円となりました。

4. 持続可能な地域経済への貢献

当金庫は、税理士による無料税務相談を行い、38 件のご相談をいただきました。

また、前年度に続き地域の小中学校の金融教育を積極的に支援し、職員による出張授業を 8 校のべ 13 回、営業店への職場体験受入を 3 回にわたり実施しました。

地域密着型金融に係る主要計数等の実績

項目	目標	実績
創業・新事業支援融資	件数 60件 金額 600百万円	件数 31件 金額 605百万円
経営改善支援取組先	60先	65先(正常先1先を含む)
経営改善支援取組み率		
$\frac{\text{経営改善支援取組み先数(正常先を除く)}}{\text{期初債務者数(正常先を除く)}}$		5.1%
再生計画策定先	40先	43先
再生計画策定率		
$\frac{\text{再生計画策定先数(正常先を除く)}}{\text{経営改善支援取組み先数(正常先を除く)}}$		65.6%
ランクアップ先	12先	13先
ランクアップ率		
$\frac{\text{ランクアップ先数(正常先を除く)}}{\text{経営改善支援取組み先数(正常先を除く)}}$		20.3%
個人保証・不動産担保に過度に依存しない融資の取組み実績	件数 50件 金額 650百万円	件数 23件 金額 595百万円

(注1) 再生計画策定先は、当金庫独自の再生計画の策定先を含んでいます。

(注2) ランクアップとは、当期末の債務者区分が期初より上位遷移することをいいます。

(注3) 個人保証・不動産担保に過度に依存しない融資の取組み実績は、「MF ビジネスサポート 2000」「MF ビジネスサポート・クイック」「MF ビジネスサポート・トライ」の分です。

地域密着型金融推進計画の進捗状況一覧

1. ライフサイクルに応じたお取引先企業の支援

項目・具体的取組み	平成 20 年度スケジュール	平成 20 年度進捗状況
創業・新事業支援		
産学官の連携	地域の公的機関もしくは大学等の選定と連携構築 「中小企業ポータルサイト」の PR	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関から情報を収集しました。 ・「中小企業ポータルサイト」のアクセス件数は月間で平均 30 件となりました。
経営改善支援		
中小企業向け施策の活用	中小企業庁、中小企業基盤整備機構および神奈川県中小企業センターからの情報収集および営業店への配信	<ul style="list-style-type: none"> ・下記のとおり営業店へ情報を配信しました。 経済産業省 1 件、神奈川県 1 件、神奈川産業振興センター 1 件 日本会計人コンサルタント協会 1 件
法務・財務・税務等の外部専門家と連携した取組み	コンサルティングに関する内外研修への参加	<ul style="list-style-type: none"> ・下記の外部研修へ職員が参加しました。 「建設製造中小企業の再生事例」参加者 1 名 「RCC を活用した再生事例分析」参加者 1 名 「中小企業再生のための財務デューデリジェンス」参加者 1 名 ・下記の内部研修へ職員が参加しました。 「経営改善支援セミナー」参加者 35 名 「再生企業の経営改善のポイント」参加者 44 名
事業再生		
中小企業再生支援協議会の活用	再生支援先への活用検討 経営改善支援活動報告会ならびに事例報告会における情報共有化	<ul style="list-style-type: none"> ・取引先企業 6 先の事業再生について、神奈川県中小企業再生支援協議会と検討を行い、2 先が 2 次対応に進みました。 ・当金庫が定期的開催している経営改善支援活動報告会において、神奈川県中小企業再生支援協議会と現況について情報共有化を図りました。 ・神奈川県中小企業再生支援協議会再生担当マネージャーが講師となり、経営改善支援に係る研修会を開催しました。
各種ファンドの活用	神奈川県中小企業再生支援協議会との意見交換 中小企業再生ファンドへの出資信用金庫との意見交換 中小企業基盤整備機構および民間ファンドとの意見交換	<ul style="list-style-type: none"> ・神奈川県中小企業再生支援協議会と意見交換を行い、情報を収集しました。 ・(社)金融財政事情研究会主催の地域中小企業再生ファンドに係る研修会に参加して、情報を収集しました。

	再挑戦企業を対象とした信用保証制度の活用	融資案件に係る情報収集および推進	・信用保証協会による「再挑戦支援保証(再チャレンジ保証)」について、営業店に案内しました。
	自らのネットワークを活用した支援	既存の情報機能およびネットワークの活用 再生支援強化につながる情報機能およびネットワーク構築の検討	・当金庫の法人お取引先の組織「みうら会」の会員企業を掲載したガイドブックを発行しました。 ・お取引先に、当金庫のホームページにある「お客様紹介」への掲載を推進しましたが、実績はありませんでした。平成 21 年 3 月末現在で 9 先のお取引先を掲載しています。
事業承継			
	株式買取に関する資金面の支援や M&A のマッチング支援	渉外担当者向け研修等実施による情報提供機能およびコンサルティング機能の利用促進	・信金キャピタル(株)の案件情報を毎月営業店に通知し、需要があると思われるお取引先へ個別に打診しましたが、実績はありませんでした。

2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給方法の徹底

項目・具体的取組み	平成 20 年度スケジュール	平成 20 年度進捗状況
担保・保証に過度に依存しない融資等への取組み		
「中小企業の会計に関する指針」の普及	中小企業向けローン「税理士紹介ローン 2000」の案件情報の収集、利用推進 「税理士紹介ローン 2000」の商品内容の改定	・「税理士紹介ローン 2000」の利用推進を図りましたが、実績はありませんでした。
動産、債権譲渡担保融資、ABL 等の活用	横浜市信用保証協会「流動資産担保融資保証制度」の案件情報の収集、利用推進 神奈川県信用保証協会が同様の制度を導入した場合における取扱開始	・神奈川県信用保証協会「売掛債権担保融資」および横浜市信用保証協会「流動資産担保融資」の利用促進を図り、合計で 20 件、31 百万円の実績がありました。
様々なコバナンツの活用	コバナンツを盛り込んだ融資商品の導入 コバナンツを盛り込んだ融資商品の利用推進	・シンジケート・ローンに財務制限条項を付与し、2 件、460 百万円の実績がありました。 ・一般融資への財務制限条項付与を検討しました。

官民の各種ファンドの活用	神奈川県中小企業再生支援協議会との意見交換 中小企業再生ファンドへの出資信用金庫との意見交換 中小企業基盤整備機構および民間ファンドとの意見交換	<ul style="list-style-type: none"> ・神奈川県中小企業再生支援協議会と意見交換を行い、情報を収集しました。 ・(社)金融財政事情研究会主催の地域中小企業再生ファンドに係る研修会に参加して、情報を収集しました。
CLO の活用	CLO の案件情報の収集および利用促進	<ul style="list-style-type: none"> ・政令指定都市 CLO に関する情報を収集しました。 ・第 5 回政令指定都市 CLO ついて検討しましたが、参加を見送りました。
シンジケート・ローンの活用	個別案件毎の取組方針決定および対応	<ul style="list-style-type: none"> ・他金融機関から提供された案件情報により取組方針を決定し、6 件、3,000 百万円の実績がありました。

3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

項目・具体的取組み	平成 20 年度スケジュール	平成 20 年度進捗状況
地域全体の活性化、持続的な成長を視野に入れた同時的・一時的な「面」的再生への取組み		
法務・財務・税務等の外部専門家と連携した取組み	無料法律相談の実施 無料税務相談の更なる利用促進 外部機関への相談取次ぎ	<ul style="list-style-type: none"> ・お客様相談室から、公的機関での法律相談、公証人役場および司法書士へ紹介したご相談が 6 件ありました。 ・当金庫主催による税理士の無料税務相談を毎月開催し、38 件のご相談を受け付け、対応しました。
中小企業向け施策の活用	中小企業庁、中小企業基盤整備機構および神奈川県中小企業センターから配信される情報について当金庫ホームページを通じて地域企業へ告知	<ul style="list-style-type: none"> ・下記のとおり営業店へ情報を配信しましたが、当金庫ホームページによる地域企業への告知態勢は現状のところ構築していません。 経済産業省 1 件、神奈川県 1 件、神奈川産業振興センター 1 件 日本会計人コンサルタント協会 1 件
地域活性化につながる多様なサービスの提供		
リバースモーゲージ等高齢者保有資産の有効活用につながる融資の導入	高齢者保有資産の有効活用策に係る金融商品の導入、販売	<ul style="list-style-type: none"> ・リバースモーゲージの導入に向けて、信託銀行および生命保険会社と打ち合わせを実施しました。

<p>地域を担う若い世代や高齢者への金融知識の普及</p>	<p>地域の学校で金融教育に係る授業開催を支援 高齢者および団塊の世代向け金融セミナーの開催</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・下記のとおり出張授業を実施しました。 横須賀市内小学校 2校(5回)、横須賀市内中学校 1校(1回) 三浦市内小学校 1校(2回)、藤沢市内小学校 1校(1回) 横浜市内小学校 2校(3回)、横浜市内中学校 1校(1回) ・下記のとおり職場体験授業を実施しました。 横須賀市内高等学校 1校、横須賀市内中学校 2校 ・下記のとおりインターンシップを受け入れました。 横浜市内私立大学 1校(2名) ・商店街会合で金融知識を普及しました。 ・(社)しんきん保証基金より提供された金融教育に係る DVD 等教材を営業地区内の小学校へ提供しました。
<p>多重債務者への対応</p>	<p>営業店の相談態勢の強化 多重債務者問題に対応している公的機関の調査および紹介する仕組みの浸透</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「多重債務者相談強化キャンペーン」のポスターを掲示しました。 ・「多重債務者相談窓口用リーフレット」を営業店に備え置きました。 ・多重債務にならないための情報提供および外部機関への紹介を適宜実施しました。
<p>コミュニティ・ビジネスおよび NPO の支援</p>	<p>公的機関および業界中央団体から発信される情報の営業店への配信 当金庫ホームページ利用による情報提供 取次ぎ態勢の構築</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・関東経済産業局が作成した「コミュニティ・ビジネス調達マニュアル」を活用しました。 ・横須賀市が取り組む NPO 法人支援に係る仕組みを横須賀市内の営業店に案内し、ロビー等に案内板を掲示しました。

経営改善支援の取組み実績【平成20年4月～平成21年3月】

(単位:先数)

(単位:%)

	期初債務者数 A	うち 経営改善支援取組み先数				経営改善支援 取組み率 / A	ランクアップ率 /	再生計画 策定率 /	
		のうち期末に債務者区 分がランクアップした先数	のうち期末に債務者区 分が変化しなかった先数	のうち再生計画を策定 した先数					
正常先	7,270	1		1	1	0.0%		100.0%	
要注意先	うちその他 要注意先	899	47	5	42	29	5.2%	10.6%	61.7%
	うち 要管理先	29	5	4	1	4	17.2%	80.0%	80.0%
破綻懸念先	185	12	4	8	9	6.5%	33.3%	75.0%	
実質破綻先	114	0	0	0	0	0.0%	-	-	
破綻先	27	0	0	0	0	0.0%	-	-	
小計	1,254	64	13	51	42	5.1%	20.3%	65.6%	
合計	8,524	65	13	52	43	0.8%	20.0%	66.2%	

- (注)
- ・期初債務者数及び債務者区分は、平成20年4月当初時点で整理しています。
 - ・債務者数および経営改善支援取組み先は、取引先企業(個人事業主を含む。)であり、個人ローン、住宅ローンのみの先を含みません。
 - ・には、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先数を記載しています。
なお、経営改善支援取組み先で途中で完済した債務者はに含めるもののに含みません。
 - ・期初の債務者区分が「うち要管理先」であった先が期末に債務者区分が「うちその他要注意先」にランクアップした場合はに含みます。
 - ・期初に存在した債務者で期中に新たに「経営改善支援取組み先」に選定した債務者については(仮に選定時の債務者区分が期初の債務者区分と異なっていたとしても)期初の債務者区分に従って整理しています。
 - ・期中に新たに取引を開始した取引先については本表に含みません。
 - ・には、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先数を記載しています。
 - ・みなし正常先については正常先の債務者数に計上しています。
 - ・「再生計画を策定した先数」=「中小企業再生支援協議会の再生計画策定先」+「RCCの支援決定先」+「金融機関独自の再生計画策定先」